

## 銀行貸出の伸びが加速

発表日：7月10日(月)

～中小企業の運転資金、不動産・金融業が拡大～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 熊野英生 (外線：5221-5223)

国内銀行貸出(除く特殊要因)は、6月が前年比2.6%と高い伸びになった。これは、中小企業の運転資金が高まったことが背景であろう。都市銀行は不良債権処理コストが少なくなり、こうした中小企業向け融資にますます前向きになっていることもあるだろう。また、業種別の内訳をみると、不動産・ノンバンク向けの資金需要が限界的に高まっているようである。

### 貸出の増加ペースは早い

日銀が発表した「貸出・資金吸収動向」によると、2006年6月中の国内銀行貸出の平残伸び率は、除く特殊要因ベースで前年比2.6%と前月まで(5月2.0%、4月2.0%)よりもプラス幅が大きく拡大した(図表1)。特殊要因を含む平均残高でも、5月1.2%→6月1.7%へと伸び率の拡大が目立っている。銀行貸出は、2005年8月に特殊要因を除くベースが前年比プラスに浮上し、全体の残高でも2006年2月からプラスが続いている。今回はプラス幅の拡大ペースは、過去の増加局面の伸び率のスピードに比べてもやや速いという感がある。

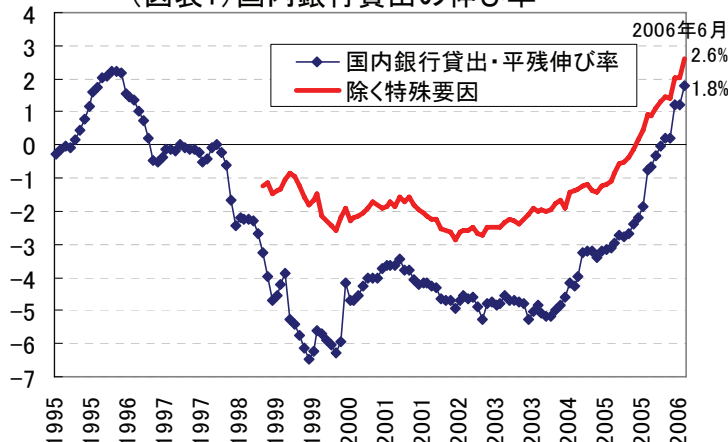
この背景には、銀行の不良債権処理コストがますます少なくなり、前向きな融資拡大に熱心になっているという事情もある。貸出債権の償却要因を含んだ特殊要因の貸出残高を確認すると、一頃は10兆円を超える残高で推移していたのが、2006年6月は僅か3兆円まで減っている(図表2)。

また、国内銀行貸出残高の伸び率の業態別寄与度を確認すると、都市銀行の貸出がマイナスからプラス方向に動き出したことが確認できる。貸出の業種別寄与度をみると、都市銀行は5月△0.1%→6月0.4%、地方銀行5月1.3%→6月1.5%となっている。資金を融資する側からみて、都銀の積極化が大きいことが窺われる。

### 資金需要を拡大した中小企業

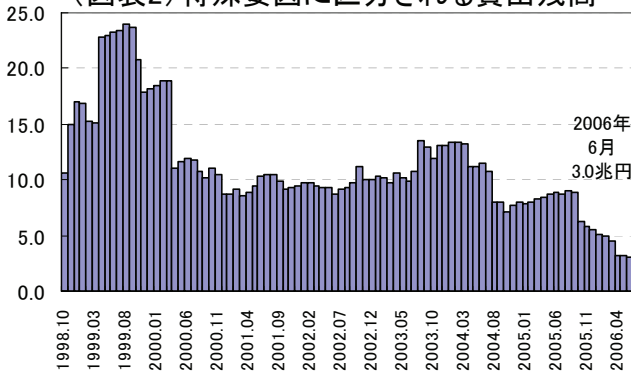
銀行貸出を増やした主体について、ややデータは古くなるが3月末までの日銀の「貸出先別貸出」のデータを使って調べてみる。そこでは、大・中堅企業よりも、中小企業の方が伸び率の拡大が目立っていた(図表3)。しかも、その資金使途は、設備資金というよりも、運転資金の拡大である(図表4)。日銀短観などでは企業の設備投資需要

前年比% (図表1) 国内銀行貸出の伸び率



出所：日本銀行「貸出・資金吸収動向」

兆円 (図表2) 特殊要因に区分される貸出残高



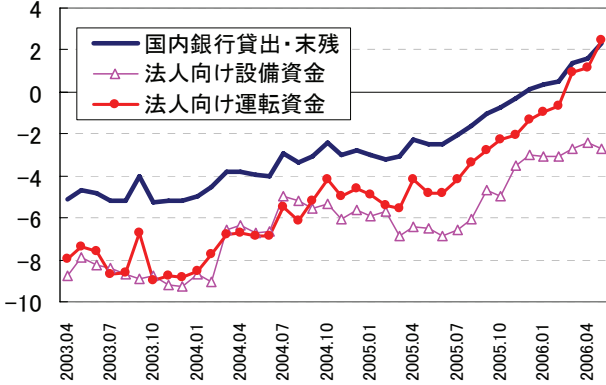
出所：日本銀行「貸出・資金吸収動向」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

が高まっていることが確認されたが、資金需要ということでは物価がプラスに転化し、名目取引額が膨らんできたことの影響が大きいようだ。すなわち、企業の事業活動において、仕入額、人件費などの金額が膨らみ、それに応じて企業が運転資金需要を増やしたということだと理解できる。

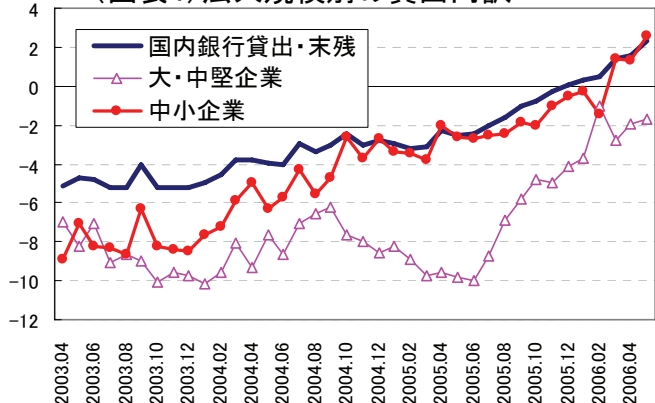
経済全体の需給環境に関しては、ヒト・モノ（労働市場・財サービス市場）の需給逼迫がいよいよカネ（金融市場）の逼迫にもつながってきたことが示されている。ゼロ金利解除は、そうした経済全体の需給変化のタイミングを捉えて、金利水準を微調整してくるという位置づけになるのだろう。

前年比% (図表3) 資金用途別の貸出内訳



出所: 日本銀行「貸出先別貸出」

前年比% (図表4) 法人規模別の貸出内訳



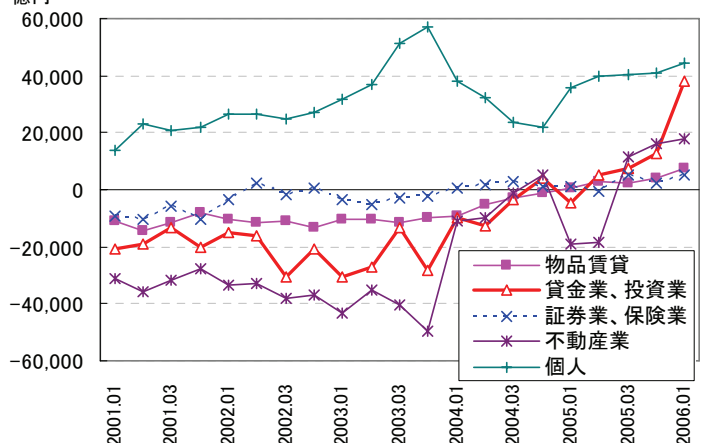
出所: 日本銀行「貸出先別貸出」

### 業種別には、不動産・ノンバンクが伸びる

また、資金需要について、業種別にみても、貸出残高の伸び率は、3月末では貸金業・投資業が前年比18.7%、証券・保険業が前年比13.1%、物品貸業が前年比7.3%、個人が前年比4.0%、不動産業が前年比3.7%と高い伸び率になっている。この中で、寄与度でみた場合に変化が大きいのは、貸金業・投資業である(図表5)。貸金業はノンバンクであり、物品貸業の伸び率の高さと符合する。投資業には、不動産ファンド向けが含まれ、こちらも不動産業向けの融資と同調した動きにみえる。

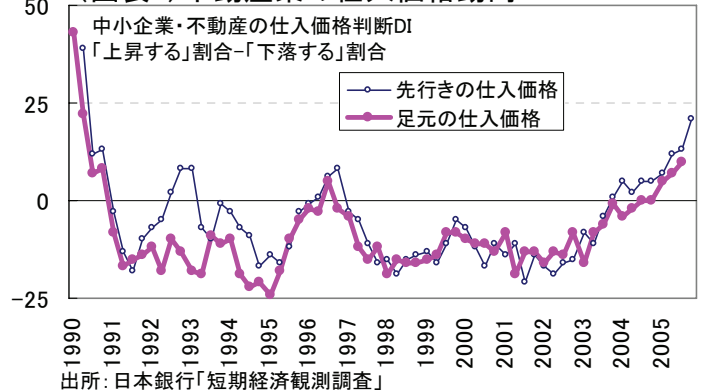
最近の不動産業については、事業者の物件の手当てが活発化しているという特徴がある。2006年6月の日銀短観における中小企業・不動産業の仕入価格判断DIでは、足元の仕入価格が上昇超幅を高めているうえ、先行きの上昇見通しもさらに高くなっている(図表6)。中小規模の不動産業の仕入意欲の高さは、バブル期以来の強さになっており、今のうちに優良物件を手当てしておこうという強いマインドを示している。ここきて、国内貸出残高が伸び率を高めている背後には、そうした資産取引に対する姿勢の強さもあると理解できる。

前年差額 億円 (図表5) 業種別にみた貸出の増減額



出所: 日本銀行「貸出先別貸出」

(図表6) 不動産業の仕入価格動向



出所: 日本銀行「短期経済観測調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。